



■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型 (ロング・ショート型)	
信託期間	2003年2月14日から2023年2月13日まで	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます)等の分配対象額の範囲内で、委託者が基準価額の水準および市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

※2014年12月から交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は運用報告書(全体版)です。

スパークス・日本株・L&S

第12期 運用報告書(全体版) (決算日 2015年2月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・L&S』は、このたび、第12期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階

〈お問い合わせ先〉

リテールBDマーケティング室
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指標)	期中騰落率					
	円	円	%		%	%	%	%	%	百万円
8期(2011年2月14日)	14,256	0	13.6	1,203.11	10.7	65.6	—	27.7	17.9	2,583
9期(2012年2月13日)	11,868	0	△16.8	1,003.92	△16.6	57.2	△5.5	22.6	25.0	1,732
10期(2013年2月13日)	13,833	0	16.6	1,258.80	25.4	55.3	—	25.1	20.5	1,559
11期(2014年2月13日)	16,785	300	23.5	1,608.76	27.8	55.0	△7.5	25.9	27.5	1,330
12期(2015年2月13日)	17,236	0	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△4.6	24.3	—	1,075

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込)		株式組入比率	株式先物比率	信用取引売建比率	債券組入比率
	騰落率	(参考指標)	騰落率					
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2014年 2月13日	16,785	—	1,608.76	—	55.0	△7.5	25.9	27.5
2月末	16,878	0.6	1,625.22	1.0	53.6	△6.4	22.5	28.4
3月末	16,607	△1.1	1,628.52	1.2	54.1	△6.6	20.7	24.0
4月末	16,401	△2.3	1,573.78	△2.2	58.0	△5.9	23.1	25.2
5月末	16,328	△2.7	1,626.62	1.1	58.1	△4.3	23.9	31.5
6月末	16,686	△0.6	1,712.30	6.4	58.8	—	23.1	24.8
7月末	17,021	1.4	1,748.81	8.7	58.7	—	24.5	28.5
8月末	17,192	2.4	1,733.76	7.8	56.0	—	23.2	26.9
9月末	17,174	2.3	1,811.98	12.6	58.5	—	25.1	14.9
10月末	17,131	2.1	1,822.08	13.3	62.3	△2.2	24.1	10.8
11月末	17,346	3.3	1,926.93	19.8	61.1	△3.0	22.9	3.4
12月末	17,438	3.9	1,925.54	19.7	61.6	△7.5	21.0	—
2015年 1月末	17,118	2.0	1,935.98	20.3	62.1	△4.5	23.5	—
(期末)								
2015年 2月13日	17,236	2.7	1,982.94	23.3	61.7	△4.6	24.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「信用取引売建比率」「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

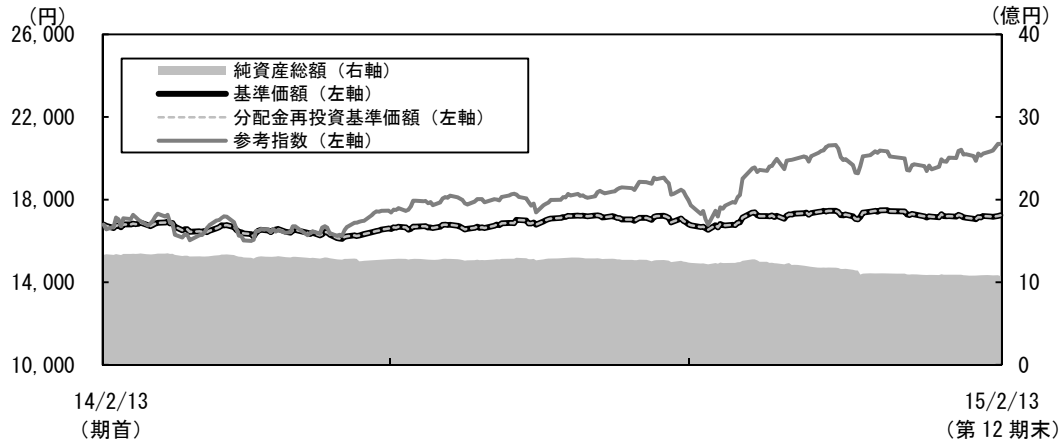
(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※ TOPIX(配当込)(参考指標)は当ファンドのベンチマークではありません。

■運用経過

1) 基準価額等の推移 (2014年2月14日～2015年2月13日)

基準価額は期首に比べ2.69%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第12期首：16,785円
 第12期末：17,236円(既払分配金0円)
 騰落率：2.69%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込)」です。
- ※ 参考指数は期首(2014年2月13日)の基準価額に合わせて指数化しております。

2) 基準価額の主な変動要因

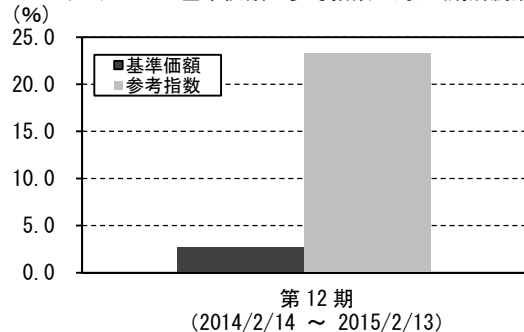
当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券を通じて、日本の株式に投資しています。日本株式市場全体の上昇とロング・ショート両ポジションで組み入れを行った個別銘柄の株価上昇・下落が基準価額の上昇要因となりました。

一方、日本株式市場の一時的な下落と、ロング・ショート両ポジションでの組み入れ銘柄の下落・上昇が基準価額の一時的な下落要因となりました。

3) ベンチマークとの差異

- ・当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は「TOPIX（配当込）」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



■当期の市場環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数である TOPIX(配当込)で見ると、期首に比べ 23.3%の上昇となりました。

局面毎の主な変動要因は下記の通りです。

(期首～5月中旬)

2013年末の株価上昇の反動と消費税の引き上げの影響、また米国の金融引き締め政策の影響や世界経済の先行きに対する懸念から低調な推移となりました。

(5月中旬～10月下旬)

米国経済の回復や再度の円安を背景に下げ止まり株価は上昇に転じましたが、欧州経済不安、原油安を受けた資源国経済の不透明感台頭等から一時大幅な調整局面となりました。

(10月下旬～期末)

欧米中央銀行の金融政策期待や日本銀行による追加金融緩和実施決定を受け株価が上昇した後、中国経済指標の悪化や原油安進行を受け一進一退の動きとなりましたが、期末にかけて米国経済の好調や欧州中央銀行の追加金融緩和を背景に世界経済の先行きに対する楽観的な見方が広まり、株価は上昇しました。

■ポートフォリオについて

<スパークス・日本株・L&S>

当ファンドは、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、ロング・ショート戦略で運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

当ファンドでは株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、ネット・ポジション※の大規模な増減は行っていません。経済環境の比較的安定した現在のような環境ではネット・ポジションの増減よりも個別企業毎の株価格差のほうにより多くの収益機会があると考えて銘柄の選別により重点をおいた投資を行っています。しかし、期首から2014年5月にかけて株式市場が低迷していた局面で、弊社の業績予想に比べ株価が割安な企業が多く見られたことからロング・ポジションの投資を増加させ6月にかけてネット・ポジションを若干引き上げた後、期末まで安定的に維持しました。

※ネット・ポジション＝ロング・ポジション－ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましてはP9をご参照ください。

(主なプラス要因)

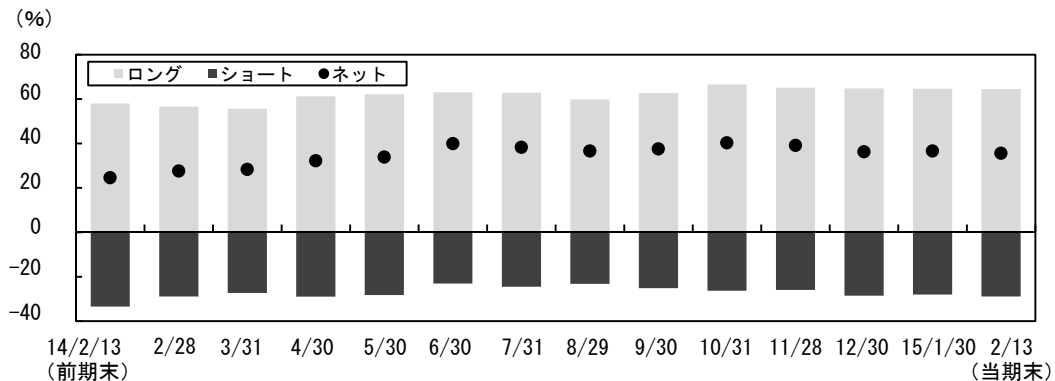
- ・ロング・ポジションでは、構造改革により来期以降に大幅な業績改善が見込まれる日新製鋼、新規株式公開し医療用を中心にロボットスーツを提供するサイバーダインが高騰しました。
- ・ショート・ポジションでは中期的な業績の裏付けなく上昇していた電気機器株、鉄鋼株が下落しプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、公募増資による株主価値の希薄化懸念からサンフロンティア不動産、期中の株価は上昇したものの、株価の下落局面で利益確定の売却を行ったハーモニック・ドライブ・システムズが下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、新技術による製品開発に期待して上昇した食料品株、景気拡大による需要増を好感して上昇した陸運株がマイナスに影響しました。

(ご参考)

〔当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移〕



(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■今後の運用方針

<スパークス・日本株・L&S>

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

<スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド>

今後も従来の方針を継続いたします。綿密な企業調査を行い、企業価値に対して株価が割安に放置された企業にロング・ポジションで投資を行う一方で、業績に比べて株価が割高な水準まで上昇した企業や、遠い将来の期待まで織り込んで株価が上昇した企業にショート・ポジションで投資を行い、優れた投資パフォーマンスを追求いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■収益分配

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中、長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第12期
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,235

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■1万口当たりの費用明細

項目	第12期 2014年2月14日～2015年2月13日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	347円 (201) (128) (18)	2.06% (1.19) (0.76) (0.11)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション) (信用取引(株式))	54 (27) (2) (2) (23)	0.32 (0.16) (0.01) (0.01) (0.14)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (信用取引)	137 (7) (10) (120)	0.81 (0.04) (0.06) (0.71)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実績報酬	—	—	・ファンドの運用実績に応じて委託会社および販売会社が受け取る運用の対価
合計	538	3.19	
期中の平均基準価額は16,943円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、半期末及び決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況(2014年2月14日から2015年2月13日まで)

項 目	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千口 7,555	千円 21,136	千口 116,148	千円 332,943

(注) 単位未満は切り捨て。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,137,620千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,400,527千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託の信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,162,811千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	554,000千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	3.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■親投資信託における主要な売買銘柄(2014年2月14日から2015年2月13日まで)

(1) 株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日立造船	100	60,396	603	住友重機械工業	157	91,994	585
コロブラ	19.9	59,959	3,013	大林組	107	79,011	738
セイノーホールディングス	56	59,292	1,058	マツダ	43.9	63,717	1,451
日新製鋼	50.1	54,843	1,094	三菱自動車工業	54.5	61,362	1,125
富士通	73	50,272	688	ハーモニック・ドライブ・システムズ	19.5	59,746	3,063
新日鐵住金	172	49,191	285	新日鐵住金	172	51,387	298
三井物産	30.1	48,230	1,602	コロブラ	15.7	49,917	3,179
大林組	74	48,057	649	ユナイテッドアローズ	12.9	48,808	3,783
ジャックス	84	46,761	556	みずほフィナンシャルグループ	244.7	48,349	197
日本板硝子	341	46,406	136	三井物産	30.1	47,747	1,586

(注) 金額は受け渡し代金。

(2) 投資信託証券

買 付			売 付		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
トーセイ・リート投資法人	0.391	44,472	いちご不動産投資法人	0.977	80,177
日本リート投資法人	0.143	40,093	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.2	54,511
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.355	38,579	日本リート投資法人	0.091	30,400
いちご不動産投資法人	0.455	33,482	トーセイ・リート投資法人	0.22	29,209
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	0.051	11,650	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.167	17,140
インヴィンシブル投資法人	0.372	8,439	インヴィンシブル投資法人	0.372	9,657
積水ハウス・リート投資法人	0.059	6,490	積水ハウス・リート投資法人	0.059	7,774
ケネディクス商業リート投資法人	0.024	5,520	ヒューリックリート投資法人	0.051	7,642
—	—	—	ケネディクス商業リート投資法人	0.024	6,236

(注) 金額は受け渡し代金。(償還分は含まれておりません。)

■利害関係人との取引状況等(2014年2月14日から2015年2月13日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2014年2月14日から2015年2月13日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2014年2月14日から2015年2月13日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2015年2月13日現在)

親投資信託残高

項 目	前 期 末		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株ロング・ショート・マザーファンド	474,242	365,649	365,649	1,071,134

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■有価証券の貸付及び借入の状況(2015年2月13日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2015年2月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	千円 1,071,134	% 97.2
コール・ローン等、その他	30,490	2.8
投資信託財産総額	1,101,624	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年2月13日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,101,624,755 円
コール・ローン等	17,588,173
スパークス・日本株・ロング・ ショート・マザーファンド(評価額)	1,071,134,737
未 収 入 金	12,901,841
未 収 利 息	4
(B) 負 債	25,866,125
未 払 解 約 金	12,901,841
未 払 信 託 報 酬	12,374,988
そ の 他 未 払 費 用	589,296
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,075,758,630
元 本	624,143,371
次 期 繰 越 損 益 金	451,615,259
(D) 受 益 権 総 口 数	624,143,371 口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	17,236 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

①期首元本額	792,603,331 円
期中追加設定元本額	10,813,811 円
期中一部解約元本額	179,273,771 円

②分配金の計算過程

項 目		第 12 期
費用控除後の配当等収益額	A	887 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	343,859,313 円
分配準備積立金額	D	107,755,059 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E	451,615,259 円
当ファンドの期末残存口数	F	624,143,371 口
1万口当たり収益分配対象額 (G=E/F*10,000)	G	7,235.76 円
1万口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額 (I=F*H/10,000)	I	- 円

■損益の状況

当期 (自 2014年2月14日 至 2015年2月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	887 円
受 取 利 息	887
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	54,252,084
売 買 益	60,817,027
売 買 損	△ 6,564,943
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,707,166
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	27,545,805
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	48,994,576
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	375,074,878
(配 当 等 相 当 額)	(90,392,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(284,682,614)
(G) 計 (D + E + F)	451,615,259
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	451,615,259
追 加 信 託 差 損 益 金	375,074,878
(配 当 等 相 当 額)	(90,392,264)
(売 買 損 益 相 当 額)	(284,682,614)
分 配 準 備 積 立 金	107,755,946
繰 越 損 益 金	△ 31,215,565

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

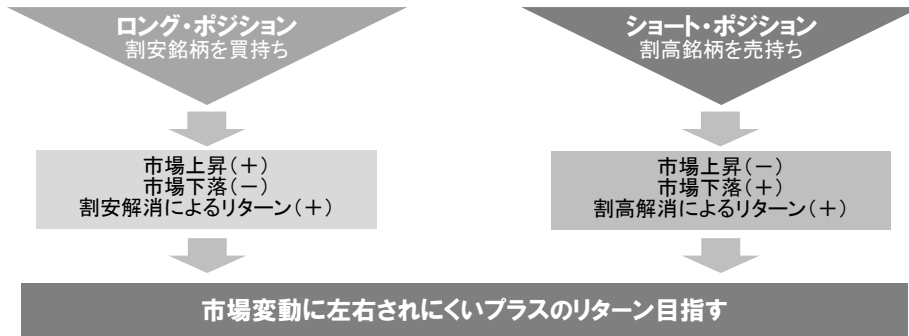
■お知らせ

2014年12月1日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。

■ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て（ロング）する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て（ショート）するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

<補足情報>

■組入資産の明細(2015年2月13日現在)

下記は、スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド全体(750,169千口)の内容です。

(1)国内株式

銘柄	2015年2月13日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
建設業(7.2%)		
第一建設工業	0.3	395
日鉄住金テックスエンジ	21	11,361
ピーエス三菱	38.3	16,507
積水ハウス	24.8	38,378
千代田化工建設	32	30,816
食料品(0.9%)		
森永乳業	25	11,850
パルプ・紙(1.4%)		
レンゴー	36	18,756
化学(0.5%)		
住友ベークライト	14	7,070
医薬品(4.9%)		
日本新薬	3	11,685
小野薬品工業	1.6	18,144
栄研化学	6.4	11,123
ペプチドリーム	2.6	25,220
ゴム製品(0.4%)		
藤倉ゴム工業	7.7	5,929
鉄鋼(2.7%)		
日新製鋼	23.7	36,924
非鉄金属(5.7%)		
三菱マテリアル	105	40,635
昭和電線ホールディングス	43	4,257
リョービ	90	28,530
アーレスティ	6.8	4,277
機械(10.6%)		
DMG森精機	16.1	26,001
THK	6.3	16,846
日立造船	74.5	49,915
三菱重工業	81	51,192
電気機器(9.1%)		
富士通	88	63,958
アルプス電気	4.8	11,424
ローム	5.1	37,230
日本ケミコン	29	10,643
輸送用機器(5.1%)		
トヨタ自動車	2.9	22,643
新明和工業	20	24,380
マツダ	9.2	21,748
精密機器(1.9%)		
セルシード	1.5	1,396
CYBERDYNE	8.6	25,129
その他製品(2.0%)		
スノーピーク	0.7	3,675

銘柄	2015年2月13日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
バンダイナムコホールディングス	11.1	24,042
陸運業(2.9%)		
セイノーホールディングス	31	39,091
倉庫・運輸関連業(1.5%)		
三井倉庫ホールディングス	53	20,776
情報・通信業(9.0%)		
I Tホールディングス	7.4	15,421
コロプラ	4.2	10,735
ジャストシステム	17.6	11,739
KADOKAWA・DWANGO	4.8	8,760
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10.3	24,678
カプコン	11.9	23,050
S C S K	9.5	28,737
小売業(5.6%)		
エービーシー・マート	3.1	19,623
ノジマ	10.1	17,806
ピーシーデポコーポレーション	25	25,700
サンドラッグ	2.2	12,672
銀行業(2.4%)		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.8	33,092
その他金融業(3.3%)		
ジャックス	80	45,520
不動産業(17.0%)		
スター・マイカ	0.2	234
プレサンスコーポレーション	7.2	26,388
常和ホールディングス	12	45,600
飯田グループホールディングス	17.6	28,846
三菱地所	12	31,800
ダイビル	8.1	8,383
トーセイ	65.3	48,517
サンフロンティア不動産	43.4	41,447
サービス業(5.9%)		
テンブホールディングス	6.4	24,000
学情	8.6	8,625
一休	7.9	13,398
セブテーニ・ホールディングス	12.4	12,462
ケネディクス	14.5	7,525
モーニングスター	21.7	5,880
日本ビューホテル	5.6	8,719
合計	1,399	1,361,315
	銘柄数<比率>	63銘柄 <61.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(2) 国内投資信託証券

(2015年2月13日現在)

銘柄		当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
	日本リート投資法人	0.052	17,264
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	0.188	22,466
	トーセイ・リート投資法人	0.171	22,264
合 計	口数・金額	0.411	61,994
	銘柄数・<比率>	3	<2.8%>

(注1) 合計欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

(2015年2月13日現在)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
		百万円	百万円
国内	TOPIX先物	-	101

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

(4) 信用取引

		2015年2月13日現在	
		売 建 株 数	売 建 評 価 額
		千株	千円
国内	株式	736	535,267

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 信用取引に係る買建はありません。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

第12期

決算日 2014年3月10日

(計算期間：2013年3月12日～2014年3月10日)

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」は、2014年3月10日に第12期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の株式市場および金利動向にかかわらず、投資対象有価証券の価格変動リスクを極力回避し、絶対値基準での信託財産の中・長期的な安定的成長を図ることを目標として運用を行います。その目的達成のため、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
主 要 投 資 対 象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 株 式 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX(配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率	純資産 総 額
	円	期 中 騰落率	(参考指標)	期 中 騰落率						
8期(2010年3月10日)	19,245	2.8	1,135.31	33.6	71.7	—	21.3	—	16.7	5,976
9期(2011年3月10日)	21,820	13.4	1,168.01	2.9	61.8	—	17.3	—	16.4	4,864
10期(2012年3月12日)	19,467	△ 10.8	1,086.08	△ 7.0	62.1	—	18.7	—	24.2	3,716
11期(2013年3月11日)	23,290	19.6	1,368.45	26.0	55.1	—	28.2	—	22.5	3,547
12期(2014年3月10日)	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8	2,504

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

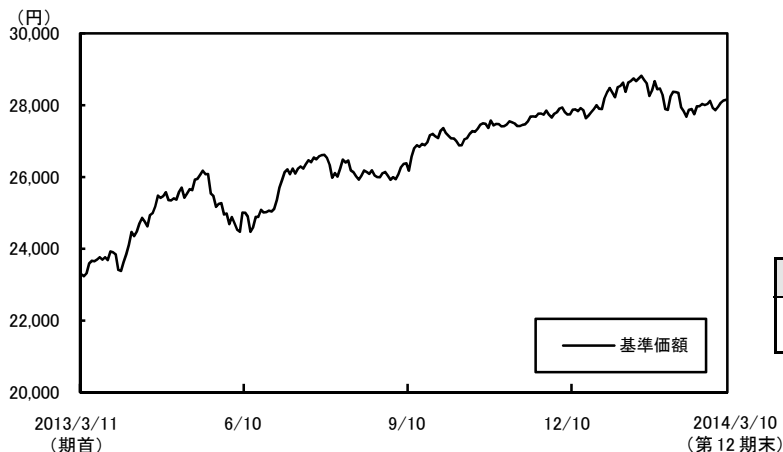
年 月 日	基準 価 額		TOPIX (配当込)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	信用取引 売建比率	新株予約 権付社債 (転換社債) 組入比率	債 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指標)	騰 落 率					
(期 首) 2013年 3月11日	23,290	—	1,368.45	—	55.1	—	28.2	—	22.5
3月末	23,845	2.4	1,373.53	0.4	55.2	—	26.5	—	23.5
4月末	25,345	8.8	1,546.69	13.0	60.4	—	26.7	—	23.8
5月末	24,980	7.3	1,507.80	10.2	57.5	—	22.6	—	24.7
6月末	25,702	10.4	1,507.70	10.2	61.5	△ 2.5	23.2	—	28.9
7月末	26,010	11.7	1,504.94	10.0	57.3	—	24.8	—	27.6
8月末	25,940	11.4	1,471.25	7.5	55.6	—	21.8	—	25.5
9月末	27,226	16.9	1,598.95	16.8	59.5	—	23.8	—	22.4
10月末	27,416	17.7	1,599.21	16.9	56.8	—	24.0	—	20.7
11月末	27,803	19.4	1,685.49	23.2	58.5	—	22.5	—	20.4
12月末	28,477	22.3	1,746.17	27.6	60.2	—	24.1	—	21.2
2014年 1月末	28,465	22.2	1,636.79	19.6	57.0	△ 5.7	23.8	—	25.5
2月末	28,120	20.7	1,625.22	18.8	53.8	△ 6.5	22.5	—	28.5
(期 末) 2014年 3月10日	28,152	20.9	1,646.73	20.3	56.0	△ 6.6	22.3	—	22.8

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

※TOPIX (配当込) (参考指標) は当ファンドのベンチマークではありません。

■基準価額の推移



期 首	高 値	安 値	期 末
2013/3/11	2014/1/22	2013/3/12	2014/3/10
23,290	28,822	23,234	28,152

■当期の運用環境

当期の日本株式市場は、アベノミクスの中心的な政策である大胆な金融緩和によって為替市場での円安トレンドが定着したこと、デフレ脱却の可能性が高まってきたことなどから大幅に上昇しました。

2013年の年初から為替市場での円高修正によって企業業績の回復への期待が高まるにつれ上昇し、4月には日本銀行が大規模な金融緩和を発表したことも追い風となり5月まで順調に上昇しました。

しかし、好調に回復を続ける米国経済を背景に、連邦準備制度理事会（FRB）で量的緩和政策（QE）の段階的縮小が議論されるとともに、国際金融市場で大規模な資金移動が起こるのではないかと懸念から新興国通貨の売り、米ドルや日本円など先進国安定通貨の買いの動きが顕著になるとともに世界の金融市場でのリスク意識が高まったことで、短期的に90円台前半まで円高が進みました。これに伴ってそれまで上昇の大きかった日本株に対する売り圧力が高まり5月から6月にかけて株価は大きく下落し、その後も夏場にかけてもみ合いながら推移しました。

9月には2020年の夏季オリンピック開催地に東京が選出されました。スタジアム建設などの直接的な経済へのプラスの影響は限定的ですが、2020年に向けてのインフラの整備などの需要拡大や、日本の中長期の期待成長率の上昇に伴う間接的な影響は日本経済の先行きにとって大きなプラス要因となったと考えられます。年末にかけては再び為替市場で105円台まで円安が進行したことで2014年度にかけての業績成長の確からしさが高まり、日経平均株価指数、東証株価指数はともに年初来の高値を更新しました。

しかし期末にかけては、再び米国の金融政策の緩和縮小が現実化したことで、アルゼンチンなど新興国通貨が下落したこと、理財商品の償還問題で中国の金融システムに対する不安が高まったこと、タイで反政府運動が活発化し経済にマイナス影響が避けられないこと、インドやインドネシアの経済成長率が低下していることなど、新興国をめぐる不安要素が次々と顕在化してきたことで世界経済に対する慎重論が高まり、日本株式市場は調整しました。

■当期の運用経過

1) 基準価額の推移

当期間のファンドの基準価額は23,290円で始まり、期末には28,152円となり騰落率は+20.9%となりました。

時系列で見ますと、期の前半は日本銀行の金融緩和、為替市場の円安による株価上昇でパフォーマンスは改善して始まりました。期の中盤には米国の金融政策が変更される懸念から新興国通貨が下落するなど金融市場の緊張感が高まり日本株式が下落することで基準価額も停滞する局面がありましたが、ショート・ポジションの銘柄選択効果がプラスに寄与したことで基準価額は安定的に推移し、期の後半に再び円安傾向が定着したことで株式市場が上昇するのに伴って基準価額も順調に上昇しました。

今後に関しましては株式市場の膠着感が高まってきたことで企業間の業績や戦略の格差が株価に反映されやすい局面になってきたと考えています。ボトムアップ・リサーチを通じて後述の運用方針に記載したような投資仮説とそれに対する検証を徹底して行い、より一層個別企業に注目した投資を行い運用成果の拡大に努める方針です。

2) 基準価額の主な変動要因

期の前半で株式市場が順調に上昇していた時期に、弊社が予想する将来の成長余地を十分に反映して上昇したと思われる企業の株式を売却して利益を確定する一方で、業績の裏付けが少ないながら株価が大きく上昇した企業に対するショート・ポジションの投資を積み上げたことで、期の中盤に起こった株式市場の調整にもほとんど影響されることなくパフォーマンスを獲得することが出来ました。

業種や投資アイデアで見ますと、大規模な金融緩和によって長期間続いていたデフレ傾向から脱することや循環的な事業環境が改善すると判断した不動産業、スマートフォンでのゲーム売上の成長を評価した健康・娯楽セクター、製品の競争力に加え為替の円安トレンドへの転換で競争優位が高まった自動車産業の企業への投資が大きく貢献しました。一方で円安により原燃料コストが上昇し収益が圧迫された空運業、日本銀行の金融緩和以外には特段のプラス材料が見当たらなかったその他金融業などの企業への投資がマイナスに影響いたしました。

主なプラス要因については以下の通りです。

当期においてはコロプラ、ケネディクス等が主にプラスに寄与いたしました。

コロプラはスマートフォン向けゲームの課金売上が順調に推移し通期の業績予想が上方修正されるなど業績の成長率が高まったことを好感して株価は上昇しました。

ケネディクスは日本銀行によるインフレターゲットの導入や大規模な金融緩和が実施されたことやJ-REIT市場の公募増資や新規株式公開（IPO）などエクイティ資金の調達相次いだことで不動産市場が活発化する見通しが高まり株価は上昇しました。

コロプラ、ケネディクスは株価が大きく上昇したことから売却し利益を確定しました。

しかしコロプラはその後の株価下落で再び割安な水準まで低下したことから再び投資を開始し保有しています。

主なマイナス要因については以下の通りです。

ネクソン、コーナン商事等の株価が下落し、マイナスに影響しました。

ネクソンは、既存事業であるPCゲームでの強い事業基盤をアジアでのモバイル事業に展開して拡大していくことに注目していましたが、既存のPCゲームの中国でのユーザーアクティビティが低下したことに加え、通期業績見通しが市場見通しを下回ったことから株価は下落しました。

コーナン商事は、組み入れ当初から株価バリュエーションの低さに注目して投資してきましたが、既存店売上が前年を下回る状況が続き業績が低迷したことや創業者の行動による経営混乱が判明したことで株価は下落しました。

ネクソンについては業績の見通しが依然として不透明であることから売却済みではありますが、コーナン商事につきましては経営体制が刷新され今後の企業運営にプラスの変化が期待できることと株価の下落で更に割安感が高まったと判断し投資を継続しています。

■今後の運用方針

2013年に日本株式市場が大きく上昇してきたおかげで、現在の株式市場は割安に放置されている企業と、人気化し割高な水準まで上昇した企業を同時に見つけることが出来るロングショート投資にとって魅力的な市場であると考えています。株価上昇に伴って投資家のリスク許容度は高まっており、業績や企業価値の拡大に結びつかないようなニュースなどの株価材料で大きく上昇する銘柄も目立ってきました。つまり株価が企業の実態価値と比べて過大評価されている銘柄も増えてきたと考えています。企業価値の算定を慎重に行いつつ、特に業績とは関係の薄いニュースをもとに株価バリュエーションでは説明のつかない水準まで上昇した銘柄など割高感がある銘柄には積極的にショート・ポジションを積み上げて収益機会の拡大に努める方針です。

今後も引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い致します。

■1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料	118円
(株 式)	(55)
(投 資 信 託 証 券)	(2)
(先 物・オプシオン)	(6)
(信用取引(株式))	(55)
(b) 保 管 費 用 等	217
合 計	335

(注1) (a)売買委託手数料、(b)保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 保管費用等には、信用取引に係る品貸料、管理費等を含みます。

■期中の売買及び取引の状況(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

(1) 株 式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		3,109	2,948,878	4,700	4,215,647
		(330)	(-)	(2)	(-)

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 公 社 債

国 内	国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
		千円	千円
		2,409,549	-
			(2,640,000)

(注1) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(3) 投資信託証券

国	内	ケネディクス・レジデンシャル投資法人 いちご不動産投資法人 星野リゾート・リート投資法人 ジャパン・ホテル・リート投資法人 コンフォリア・レジデンシャル投資法人 イオンリート投資法人 ヒューリックリート投資法人 ユナイテッド・アーバン投資法人 アクティビア・プロパティーズ投資法人 G L P 投資法人 日本リテールファンド投資法人	買 付		売 付	
			単位数又は口数	買 付 額	単位数又は口数	売 付 額
			千円	千円	千円	
		0.158	34,750	0.009	1,885	
		0.522	32,100	-	-	
		0.039	19,890	0.039	22,837	
		0.406	17,037	0.406	18,582	
		0.021	15,175	0.071	49,739	
		0.075	7,875	0.075	8,443	
		0.051	5,508	-	-	
		-	-	0.270	40,850	
		-	-	0.039	33,070	
		-	-	0.325	32,315	
		-	-	0.092	20,636	

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(4) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 -	百万円 -	百万円 424	百万円 269

(注) 単位未満は切り捨て。

(5) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決済額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決済額	権利被行使	義務消滅
国内	株式オプション取引	プット	百万円 56	百万円 43	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) -印は該当なし。

(6) 信用取引の取引状況

	新規売付		決 済		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	金 額	売建株数	売建評価額
国内株式	千株 1,922	千円 1,811,937	千株 2,540	千円 2,410,322	千株 689	千円 557,763

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 信用取引に係る新規買付はありません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,164,525千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,642,616千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	4.36

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■信用取引に係る株式売買金額の平均売建株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の信用取引に係る株式売買金額	4,222,259千円
(b) 期中の平均売建株式時価総額	681,026千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	6.19

(注) (b)は各月末現在の売建株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
住友重機工業	267	119,886	449	ケネディクス	2,715	128,370	47,282
日本たばこ産業	30.4	95,862	3,153	コロンプ	11.2	127,845	11,414
三菱重工業	146	87,488	599	三菱重工	191	125,023	654
三井住友フィナンシャルグループ	19.5	78,696	4,035	いすゞ自動車	189	122,511	648
大林組	144	78,298	543	マツダ	294	116,259	395
マクゼン	192	74,474	387	アコーディア・ゴルフ	73.472	111,009	1,510
クレディセゾン	26.9	74,464	2,768	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.615	104,849	64,922
コロンプ	16.9	69,814	4,131	日本たばこ産業	30.4	104,384	3,433
積水化学工業	62	62,436	1,007	王子ホールディングス	294	102,872	349
小松製作所	24.4	58,946	2,415	三井住友フィナンシャルグループ	19.5	94,760	4,859

(注) 金額は受け渡し代金。

■利害関係人との取引状況等(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■信託財産と委託会社との間の取引の状況(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況

(2013年3月12日から2014年3月10日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細(2014年3月10日現在)

(1) 国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業(—%)			
石油資源開発	11.4	—	—
建設業(4.6%)			
大林組	—	63	40,698
ピーエス三菱	—	39.2	17,992
明星工業	—	14	6,272
食料品(—%)			
岩塚製菓	0.7	—	—
パルプ・紙(—%)			
王子ホールディングス	294	—	—
化学(—%)			
D I C	73	—	—

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
長谷川香料	3.9	—	—
医薬品(4.7%)			
小野薬品工業	—	1.9	18,354
栄研化学	9	5.7	10,328
ペプチドリーム	—	3.5	37,380
ガラス・土石製品(3.2%)			
日本板硝子	—	133	18,886
MARUWA	13.2	5.9	25,753
鉄鋼(—%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	14.6	—	—
非鉄金属(3.8%)			
フジクラ	—	25	12,225

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
リョービ	171	100	34,200
アールスティ	—	7.6	6,885
金属製品(1.0%)			
JFEコンテナ	19	—	—
機械(16.7%)			
富士機械製造	37.9	—	—
小松製作所	27.1	11.3	25,289
住友重機械工業	—	81	37,098
巴工業	9.1	—	—
ハーモニック・ドライブ・システムズ	27.9	19.5	70,395
アイチ コーポレーション	49.1	—	—
トーヨーカネツ	47	—	—
セガサミーホールディングス	32.2	6.6	15,846
日立造船	131	21.6	12,463
三菱重工業	162	117	73,593
電気機器(7.1%)			
日本電産	4.2	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	44	25,256
メルコホールディングス	7.1	—	—
富士通	—	38	23,636
OBARA GROUP	—	5	18,400
ファナック	—	1	17,325
ローム	—	2.9	15,283
輸送用機器(8.2%)			
いすゞ自動車	146	—	—
トヨタ自動車	7.1	—	—
三菱自動車工業	—	32.4	37,033
マツダ	259	157	77,244
精密機器(1.5%)			
エー・アンド・デイ	15	—	—
セルシード	—	7.9	11,067
セイコーホールディングス	106	23	10,074
その他製品(4.0%)			
バンダイナムコホールディングス	48.6	23.6	55,696
陸運業(0.9%)			
セイノーホールディングス	—	12	13,056
空運業(1.0%)			
スカイマーク	99.5	—	—
倉庫・運輸関連業(1.0%)			
三井倉庫	132	—	—
情報・通信業(14.8%)			
コロプラ	3	8.7	26,230
オルトプラス	2.4	—	—
ブイキューブ	—	2.4	12,216
ダウンゴ	—	5.6	17,136
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	0.016	41.1	27,084
ジャストシステム	—	14.6	13,899

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ヤフー	0.481	51.6	32,869
日本電信電話	—	4.3	25,103
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	7.2	17,280
S C S K	—	7.3	22,374
富士ソフト	—	5.8	12,841
卸売業(0.8%)			
兼松	556	68	11,152
三井物産	29.9	—	—
小売業(7.8%)			
アスクル	44.7	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	—	3.2	12,614
良品計画	—	2.7	25,326
コーナン商事	62.8	39.4	41,370
ユナイテッドアローズ	—	2.8	10,024
ピーシーデポコーポレーション	—	16.4	13,562
ヨンドシーホールディングス	—	3.7	5,916
銀行業(6.0%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	177.7	92.6	55,467
みずほフィナンシャルグループ	—	134.3	28,068
不動産業(10.8%)			
スター・マイカ	—	0.2	244
プレサンスコーポレーション	—	5.2	14,258
常和ホールディングス	—	2.5	8,925
飯田グループホールディングス	—	8	12,384
三菱地所	25	9	22,968
ダイビル	20	—	—
ゴールドクレスト	36.9	5.9	13,776
日神不動産	19.6	—	—
トーセイ	0.306	55.7	37,764
エヌ・ティ・ティ都市開発	0.195	—	—
サンフロンティア不動産	—	29.3	41,254
サービス業(5.1%)			
アコーディア・ゴルフ	0.519	—	—
テンプホールディングス	—	13.8	41,883
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム	0.563	—	—
セブテニ・ホールディングス	—	8.1	10,327
ケネディクス	2.715	—	—
サイバーエージェント	—	2.5	11,687
モーニングスター	—	22.8	7,478
合計	株数	金額	
	47銘柄	59銘柄	<56.0%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) ー印は組み入れなし。

(2) 公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

(2014年3月10日現在)

区 分	当 期 末						
	額面金額	評価額	組入比率	組入比率 (うちBB格以下)	残存期間別組入比率		
					(5年以上)	(2年以上)	(2年未満)
千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	570,000	569,968	22.8	—	—	—	22.8
合 計	570,000	569,968	22.8	—	—	—	22.8

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 一印は組み入れなし。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注5) 残存期間が1年以内の公社債は原則としてアキュムレーションまたはアモチゼーションにより評価しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

(2014年3月10日現在)

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額面金額	評 価 額
		%		千円	千円
国債証券	第415回 国庫短期証券	—	2014/ 3/17	150,000	149,998
	第420回 国庫短期証券	—	2014/ 3/28	80,000	79,997
	第425回 国庫短期証券	—	2014/ 4/21	80,000	79,994
	第428回 国庫短期証券	—	2014/ 5/ 7	80,000	79,993
	第431回 国庫短期証券	—	2014/ 5/19	80,000	79,993
	第434回 国庫短期証券	—	2014/ 6/ 2	100,000	99,991
合 計				570,000	569,968

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(3) 国内投資信託証券

(2014年3月10日現在)

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	0.149	32,884
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.039	—	—
GLP投資法人	0.325	—	—
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.05	—	—
ヒューリックリート投資法人	—	0.051	7,553
日本リテールファンド投資法人	0.092	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.27	—	—
いちご不動産投資法人	—	0.522	33,408
合 計	0.776	0.722	73,845
	口数・金額 銘柄数・〈比率〉	3	〈2.9%〉

(注1) 評価額欄の〈〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注3) 一印は組み入れなし。

(4) オプションの銘柄別期末残高

(2014年3月10日現在)

銘 柄 別			コール プット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	株 式	日経225	プット	百万円	百万円
				1	—

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 一印は組み入れなし。

スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況(2014年3月10日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2014年3月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,401,219	44.4
公 社 債	569,968	18.1
投 資 証 券	73,845	2.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,111,052	35.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,156,084	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 構成比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年3月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,536,037,877円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	485,472,499
株 式(評価額)	1,401,219,600
公 社 債(評価額)	569,968,658
投 資 証 券(評価額)	73,845,400
信 用 取 引 預 け 金	538,547,253
プットオプション(買)	1,050,000
未 収 入 金	59,780,287
未 収 配 当 金	2,220,700
未 収 利 息	399
そ の 他 未 収 収 益	8,169
差 入 保 証 金	396,310,912
差 入 委 託 証 拠	7,614,000
(B) 負 債	1,031,816,547
信 用 売 証 券	557,763,700
未 払 金	91,065,625
未 払 解 約 金	1,749,251
差入保証金代用有価証券	379,953,830
そ の 他 未 払 費 用	1,284,141
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,504,221,330
元 本	889,544,094
次 期 繰 越 損 益 金	1,614,677,236
(D) 受 益 権 総 口 数	889,544,094口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	28.152円

<注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了)>

1. 期首元本額	1,523,362,467円
期中追加設定元本額	31,340,590円
期中解約元本額	665,158,963円
2. 期末元本の内訳	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド	376,588,669円
スパークス・日本株・L&S	477,009,463円
スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス	35,945,962円

■損益の状況

当期(自2013年3月12日 至2014年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,746,437円
受 取 配 当 金	30,624,477
受 取 利 息	673,804
そ の 他 収 益 金	448,156
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	580,384,336
売 買 益	1,054,745,597
売 買 損	△ 474,361,261
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 26,761,280
取 引 益	16,495,350
取 引 損	△ 43,256,630
(D) 信 託 報 酬 等	△ 23,332,640
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	562,036,853
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,024,544,116
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	51,997,692
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 1,023,901,425
(I) 計 (E + F + G + H)	1,614,677,236
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	1,614,677,236

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。